

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第84期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 白岩 強
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成17年12月	第81期 平成18年12月	第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月
売上高	千円	20,909,327	21,550,894	21,873,463	20,570,307	23,497,001
経常利益	千円	1,964,505	2,123,307	1,934,319	1,663,003	2,724,712
当期純利益	千円	1,158,600	1,215,695	856,374	964,448	1,405,607
純資産額	千円	9,312,330	10,014,310	10,496,388	11,405,475	12,722,184
総資産額	千円	16,412,312	16,999,950	17,945,962	19,386,684	23,214,251
1株当たり純資産額	円	350.47	377.03	394.79	435.83	486.28
1株当たり当期純利益	円	42.37	45.88	32.24	36.51	53.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	42.28	45.76	32.21	36.51	-
自己資本比率	%	56.74	58.91	58.49	58.83	54.80
自己資本利益率	%	13.50	12.58	8.35	8.81	11.65
株価収益率	倍	13.69	11.86	12.41	10.16	8.49
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,762,971	1,124,954	80,421	888,729	2,436,228
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	266,649	147,701	314,802	570,029	232,315
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	168,762	732,996	351,831	602,001	436,320
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,549,503	2,793,758	2,837,150	2,553,849	4,321,441
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	263 (65)	260 (78)	263 (73)	256 (92)	251 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成17年12月	第81期 平成18年12月	第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月
売上高	千円	14,480,315	15,077,023	15,331,729	14,730,924	15,100,596
経常利益	千円	1,551,234	1,706,429	1,567,041	1,265,731	1,916,483
当期純利益	千円	921,910	979,153	872,825	734,762	972,855
資本金	千円	1,347,420	1,364,348	1,370,604	1,373,364	1,373,364
発行済株式総数	株	26,948,400	27,040,400	27,074,400	27,089,400	27,089,400
純資産額	千円	9,046,051	9,511,925	9,995,791	10,675,521	11,558,309
総資産額	千円	13,635,984	14,213,951	15,333,534	16,753,928	18,699,794
1株当たり純資産額	円	340.41	358.12	375.96	407.94	441.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益	円	33.46	36.95	32.86	27.81	37.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	33.38	36.86	32.83	27.81	-
自己資本比率	%	66.3	66.9	65.2	63.7	61.8
自己資本利益率	%	10.9	10.6	8.9	7.1	8.8
株価収益率	倍	17.3	14.7	12.2	13.3	12.3
配当性向	%	29.9	27.1	45.6	53.9	53.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	130 (30)	128 (35)	125 (45)	123 (47)	121 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 (昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 (昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。)
昭和54年6月	子会社のキンパイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 (平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。)
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 (平成19年5月1日テイセン産業に合併)

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）及び関連会社3社（うち2社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースとその関連製品・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。

帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

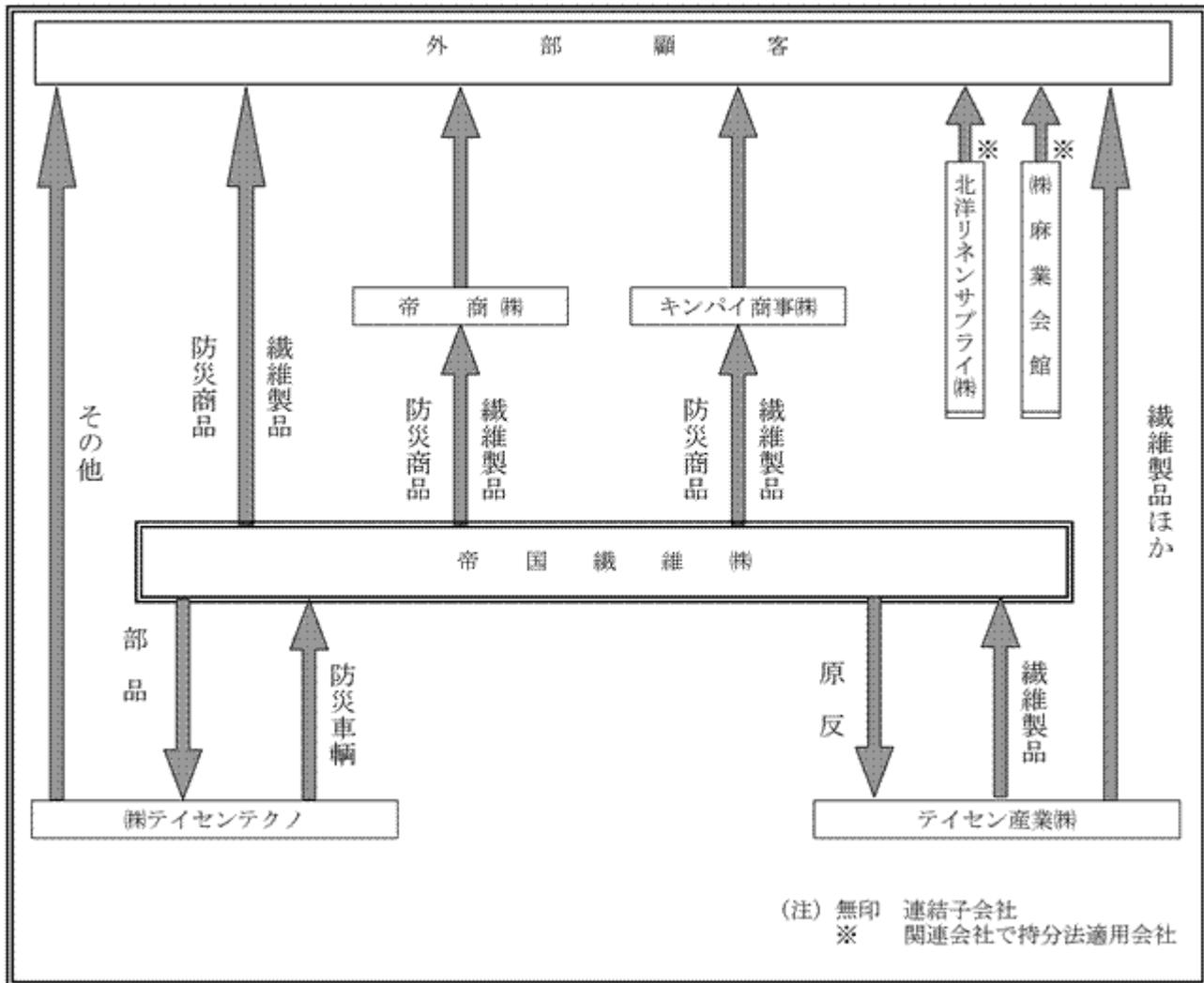
（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。(株)テイセンテクノは独自に帝国繊維グループ外との事業も行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災事業ならびに繊維事業	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災事業ならびに繊維事業	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維事業・その他	100	繊維製品の縫製のほか、保険代理業などを行っております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災事業	100	当社の発注する防災車輛を製造しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 特定子会社は帝商株式会社、キンパイ商事株式会社及び株式会社テイセンテクノであります。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	8,485,962	472,915	269,431	796,629	3,460,573
キンパイ商事株式会社	6,208,021	266,209	132,404	668,780	2,019,560

4. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
北洋リネンサプライ株式会社	札幌市東区	25,000	リネンサプライ	36	当社役員3名が同社役員を兼任しております。
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	34 (16)
防災	178 (50)
不動産賃貸	- (3)
その他	10 (19)
全社(共通)	29 (8)
合計	251 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 (50)	45.3	17.4	6,110,622

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合はゼンセン同盟帝国繊維労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な在庫調整と輸出の持ち直しなど、企業の生産活動を中心に改善の兆しがあるものの、依然として不透明な状況が続いています。

こうした経済環境のもと、防災事業の分野におきましては、台風・地震などの大規模自然災害、大きな人的被害をもたらした火災事故、新型インフルエンザの感染拡大など、災害の様相が多様化し、予測を超える危機や災害への対応を迫られた1年となりました。また、国際情勢を反映したテロや大規模な人為的事故的の発生が懸念され、国民の安心・安全の確保に向けての体制整備が急がれる状況が続いています。

消防の広域化や緊急消防援助隊の充実強化など消防組織における体制強化、消防団・自主防災組織の充実強化、民間事業所における自衛消防力の確保といった地域における総合防災力強化、新型インフルエンザ対策の強化など、総合的な消防防災対策が進められています。

繊維事業の分野では、所得の伸び悩みや深刻な雇用不安による消費の低迷から、厳しい市場環境が続いています。

当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、衣料・ホームファッションなどでのエコ素材回帰の流れを受けて、優れた天然素材リネンの人気は引き続き高いものの、原糸・生地販売は、需要の低迷に加え販売先の信用不安や在庫圧縮の動きのなかで立ち直りが見られず、二次製品についても、百貨店をはじめとして販売が伸び悩む状況が続いています。

耐熱、耐切削、高強度を特徴とする高機能繊維につきましても、その優れた機能を活かした産業資材関係のニーズは高いものの、実需は伸び悩み販売不振が続くかつてない厳しい状況となりました。

このような経営環境のもとで、当社は、これまでの事業基盤の拡充や発展の成果を踏まえ、平成20年度より、新たな中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」をスタートさせ、この2年間、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、繊維事業は極めて厳しい状況が続きましたが、補正予算などの受注を中心に防災事業の業績が大きく伸びたことから、当連結会計年度の売上高は、234億9千7百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は26億5千8百万円（同66.3%増）、経常利益は27億2千4百万円（同63.8%増）、当期純利益は14億5百万円（同45.7%増）と、いずれも前期比大幅な増収増益を実現することができました。

(2)事業の種類別セグメント概況

防災事業

防災事業では、特に消防用ホースや消火栓用ホースで、一昨年秋からの需要急増・大增産に加え、補正予算に関連して各自治体の調達が発注されたことなどから売上が大きく伸びたほか、防災資機材でも、官公庁向け災害対策資機材や新型インフルエンザ対策に関連した官公庁・民間企業向け感染防止資機材の売上が伸び、売上高で174億4千2百万円（同42.2%増）となりました。

防災の分野では、国民の安心・安全の確保に向けて体制整備が進められるなかで、当社の主力商材であるホース、防災資機材、消防被服・防護服、防災関連車輛などの市場が着実に広がっています。災害の複雑化・多様化に伴う新たな危機管理や災害防止にそなえて、いわゆる“CBRNE”（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材などの需要も増加しつつあります。また、主力製品である消防用ホース・消火栓用ホースなどホースの需要増につきましては、引き続き生産体制の拡充と拡販対策の推進を図り、その需要に着実に応えてまいります。

繊維事業

繊維事業では、厳しい景気動向を反映して、産業資材用の高機能繊維素材（ノーマックスやエレクティ）や同関連製品の売上が減少したほか、リネン（麻）につきましても、麻原料、麻混紡糸・織物などの売上が軒並み前年を下回ったことなどから、売上高で51億8千万円（同26.6%減）となりました。

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材、防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

明治創業以来の当社の伝統事業であるリネン（麻）につきましては、厳しい状況が続いていますが、中期経営計画で掲げた「リネンの総合事業化」に向けて努力を続けてまいります。上質な素材を使用したリネン二次製品の充実・販売チャネルの拡充などを通じて、良質な生活文化を支える商品、当社ならではの商品のご提供など、リネン製品の開発と普及に努めてまいります。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、運搬機械などの架装を扱う会社の受注数量と売上が大幅に減少したことから、売上高で8億7千4百万円（同29.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、増収増益の結果、税金等調整前当期純利益を26億5千万円計上したことなどから、前年同期比15億4千7百万円増加し、24億3千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、平成20年度に発生した鹿沼ショッピングセンター再開に伴う投資等が終了し、鹿沼工場の生産設備への投資が中心となったことから、前年同期比3億3千7百万円減少し、2億3千2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、自己株式の取得が終了し、配当金の支払が中心となったことから、前年同期比1億6千5百万円減少し、4億3千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末比17億6千7百万円増加し、43億2千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	2,099,894	82.7
防災(千円)	3,280,017	139.9
その他(千円)	170,250	36.2
合計(千円)	5,550,162	103.7

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しております。
 2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
繊維(千円)	3,646,371	305.1	2,993,485	753.3
防災(千円)	4,988,817	134.6	3,797,765	190.5
その他(千円)	164,055	22.8	8,804	288.2
合計(千円)	8,799,245	156.5	6,800,055	284.0

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	2,767,364	73.4
防災(千円)	10,618,635	151.1
その他(千円)	7,809	77.3
合計(千円)	13,393,809	123.9

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	5,180,258	73.4
防災(千円)	17,442,471	142.2
不動産賃貸(千円)	464,333	104.7
その他(千円)	409,938	51.3
合計(千円)	23,497,001	114.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	4,879,600	23.7	7,094,321	30.2
合計	4,879,600	23.7	7,094,321	30.2

3【対処すべき課題】

平成20年度よりスタートさせた、中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2010」の事業計画の骨子は、以下のとおりです。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 価値ある事業を磨き上げる<ul style="list-style-type: none">・我々のMission: 総合防災事業の深化・充実・拡大を図る・我々のHeritage: “リネンの帝国繊維”を市場に確立する2. 事業(営業)活動への取組みを刷新する<ul style="list-style-type: none">・確かなマーケティング活動に基づく事業(営業)活動の推進・先行し他に優越する事業(営業)モデルの確立3. 収益力の持続的強化を目指す |
|---|

具体的に、当社が取り組む主要なテーマは下記のとおりです。

「総合的で専門性の高い防災・危機管理事業」

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

消防ホース事業の徹底的な磨き上げ

消防ホース業界を取り巻く動きの激しい時期にあたり、消防ホースメーカーとして、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

生産・販売の両面に亘り磐石な体制を築いてまいります。生産能力の増強や品質の向上など生産体制の刷新、販売面では新たなネットワーク網の構築により新しいマーケットの開拓にも徹底して取り組んでまいります。

新たなビジネスモデルの構築

新たに発生が危惧される災害や危険などに対応した先進的な備えが求められています。当社は、そうした要請に応えるべく

公共施設など、社会的インフラの安全を確保する

食品や薬品、インフルエンザなど日常生活における新たな危機や脅威に対応する
これまでにないビジネスモデルの構築を目指してまいります。

テロ・犯罪対策の先端分野への参入

テロや危険物事故、大規模な人為的事故的危険性が益々高まっています。いわゆる“CBRNE”(化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物)と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

消防防災の装備の充実・高度化への応需

大規模な都市型災害に対応する大型装備の導入、地域防災の中核をなす消防団装備の充実・近代化への対応など、消防防災の装備の充実や高度化に対し応需出来る体制を充実させてまいります。

消防被服・防護服市場で確固たる地位を占める

多様な災害に対応するためには、市町村を母体とする自治体消防に加え、消防団・民間事業所の自衛消防力などの充実強化による補完が必要となっています。当社は、それらに相応しい防護被服の充実を目指して、機能繊維を活用した消防被服や防護服など、防災・防護衣料の開発と拡販に努めてまいります。

「リネンの総合事業」

リネンの総合事業化は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。リネンはノーブルファイバー(高貴な繊維)と言われ、欧州では古くから各家庭で伝承される品として親しまれ愛用されてきました。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命(Mission)や伝統ある事業の継承(Heritage)の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変
動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原材
料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者 三菱UFJリース(株)

内容 スポーツ施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)

契約年月日 平成16年10月25日

契約者 ロック開発(株)

内容 商業用施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)

契約年月日 平成17年7月25日

契約者 (株)コロナ

内容 アミューズメント施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)

契約年月日 平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者 トステムビバ(株)

内容 商業用建物の賃貸

契約期間 20年間(平成20年3月6日～平成40年3月5日)

契約年月日 平成20年3月6日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億1千4百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントにおける研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災事業

当社の主力商品であるホース商材については、平成22年度の全国操法大会に向けた新型操法用ホースの開発を中心に当社独自の研究開発を行うとともに、消防本部向け遠距離大量送水用150mmホースの製造工程の効率化に注力致しました。防災機材では、海外の新規高度救助機材の商品化を、また防災・防護衣料では、高機能防火衣の開発と新型防火衣の製造工程に関わる改善・改良を引き続き進めております。

当セグメントに係る研究開発費は7千1百万円であります。

(2) 繊維事業

消費者向けリネン二次製品を中心に、豊富な品揃えによりネットビジネスのさらなる充実を引き続き図っております。高機能繊維については、素材特性を十分に活かすとともに、さらに加工技術をもってその特性を高め、各種プロテクト製品の開発などを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は4千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

補正予算の受注などを中心に防災事業の業績が大きく伸びたことから、売上高は234億9千7百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社人件費の増加などがあり、32億6百万円（同4.5%増）となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果27億2千4百万円（同63.8%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、14億5百万円（同45.7%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産が38億2千7百万円増加し、232億1千4百万円となりました。

これは主として、増収増益に伴う現金及び預金と有価証券の増加（17億6千7百万円）に加え、受注増加に伴い商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などが増加（18億9千1百万円）したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ25億1千万円増加し、104億9千2百万円となりました。

これは主として、受注増加に伴う仕入に関連した支払手形及び買掛金の増加（17億4千5百万円）や未払法人税等の増加（4億9千万円）などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13億1千6百万円増加し、127億2千2百万円となりました。

これは主として、増益に伴う利益剰余金の増加（10億1千3百万円）や保有有価証券の含み益の増加（2億9千6百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は54.8%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億5千6百万円で、主として鹿沼工場のホース生産設備の増強と生産システムへの投資を行いました。

事業別に見ると、防災事業では消防ホース製造設備などに2億2千万円、繊維事業に2百万円、またその他事業に1千7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	繊維、防災 全社(共通)	消防用ホース製造設備	313,496	312,243	55,710 (96,845)	32,315	713,766 (14)	46 (14)
本社 (東京都中央区)	繊維、防災、不動産賃貸、全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	88,733	9,371	65,144 (97)	32,109	195,360	68 (21)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維、全社(共通)	販売業務施設	60	83	-	398	541	4 (1)
北海道営業所 (北海道札幌市他)	不動産賃貸、その他、全社(共通)	遊興設備他	216,676	9,171	312,266 (162,442)	2,427	540,542	3 (14)
鹿沼SC他 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	1,230,469	369	24,381 (31,378)	-	1,255,220	-
大垣SC他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	172,718	-	59,073 (106,620)	304	232,096	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
帝商(株)	本社 (東京都中央区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	522	493	10 (792)	2,212	3,238	32 (15)
キンバイ商事(株)	本社 (大阪市淀川区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	33,173	2,279	139,421 (839)	4,145	179,020	54 (9)
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県結城郡)	繊維	繊維製品の縫製加工	13,787	4,573	-	571	18,933	6 (13)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県鹿沼市)	防災、その他 全社(共通)	救助工作車及び運搬機械の製造	11,303	40,005	-	2,935	54,243	38 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,400	27,089,400	東京証券取引所(市場第一部)	(注)
計	27,089,400	27,089,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月22日 (注)	92,000	27,040,400	16,928	1,364,348	16,928	736,928
平成19年10月3日 (注)	34,000	27,074,400	6,256	1,370,604	6,256	743,184
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	15,000	27,089,400	2,760	1,373,364	2,760	745,944

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	32	230	44	-	2,413	2,753	-
所有株式数 (単元)	-	8,471	214	8,971	932	-	8,280	26,868	221,400
所有株式数の 割合(%)	-	31.53	0.79	33.39	3.47	-	30.82	100.00	-

(注) 自己株式927,275株は「個人その他」に927単元及び「単元未満株式の状況」に275株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
株式会社モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	724	2.67
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲1-2-1	600	2.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.21
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1-6-7	552	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	533	1.97
計	-	8,879	32.78

(注)上記のほか、自己株式が927千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 927,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,941,000	25,941	-
単元未満株式	普通株式 221,400	-	-
発行済株式総数	27,089,400	-	-
総株主の議決権	-	25,941	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-13	927,000	-	927,000	3.42
計	-	927,000	-	927,000	3.42

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,476	3,212,870
当期間における取得自己株式	662	293,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	119	46,732	-	-
保有自己株式数	927,275	-	927,937	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

当期の配当につきましては、連結・単体とも高い水準の利益を確保することができ、また資本の蓄積も順調に進んでいることから、1株につき5円増額し20円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、37.2%（連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年3月25日 定時株主総会	523,242	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	619	749	554	443	599
最低（円）	466	490	390	292	316

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	510	599	568	534	534	501
最低（円）	441	500	513	490	447	455

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本抵当証券㈱専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 代表取締役社長(現) 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役(兼務) 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成8年2月 北洋リネンサプライ㈱代表取締役(兼務) 平成20年12月 ㈱麻業会館代表取締役(兼務)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	105
取締役副社長		白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 取締役 平成11年3月 テイセン産業㈱取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成19年2月 取締役副社長(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	61
常務取締役		香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長兼 繊維資材部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長 平成19年2月 常務取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	26
常務取締役		佐藤 英夫	昭和10年1月2日生	昭和57年12月 当社入社 昭和61年1月 防災開発部長 平成元年3月 取締役 平成5年3月 防災部門長 平成11年4月 防災部門長兼防災開発部長 平成12年9月 防災部門長 平成21年4月 常務取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	18
取締役		比留間 藤郎	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 大垣工場長 平成3年3月 取締役 平成5年3月 生産技術部門大垣工場長 平成7年3月 常務取締役 平成7年3月 生産技術部門長兼生産技術部長 平成10年4月 生産技術部門長 平成14年3月 生産部門長 平成19年2月 取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	68
取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 防災開発部長(現) 平成16年3月 取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	16
取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 防災統括部長(現) 平成16年4月 理事 平成19年3月 取締役(現) 平成19年3月 帝商㈱取締役(兼務)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	阪田 繁	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入社 平成8年2月 同行神谷町支店長兼東麻布支店長 平成12年2月 当社理事(出向) 平成12年3月 管理部門長補佐兼企画推進室長 平成14年4月 経営企画部長(現) 平成22年3月 取締役(現)	平成22年3月25日の第84期定時株主総会から1年間	3
常勤監査役		岩森 潔	昭和27年1月11日生	昭和49年4月 安田信託銀行(株)入社 平成16年4月 資産管理サービス信託銀行(株)執行役員プロダクト部門長 平成18年6月 同行常務執行役員プロダクト部門長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年4月 当社理事 平成21年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年3月 帝商(株)・キンバイ商事(株)・テイセン産業(株)・(株)テイセンテクノノ監査役(兼務)	平成21年3月26日の第83期定時株主総会から3年間	8
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 日本橋興業(株)(平成19年1月ヒューリック(株)に商号変更)代表取締役社長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成20年3月28日の第82期定時株主総会から4年間	9
監査役		西川 茂樹	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成12年6月 同社取締役嘱自動車業務開発部長 平成12年11月 同社常務取締役嘱自動車業務開発部長 平成14年7月 ㈱損害保険ジャパン取締役嘱常務執行役員 平成16年4月 同社取締役嘱専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役嘱副社長執行役員 平成18年9月 財団法人貿易保険機構参事 平成19年3月 当社監査役(現) 平成19年4月 独立行政法人日本貿易保険監事(現)	平成19年3月29日の第81期定時株主総会から4年間	2
計						323

- (注) 1. 監査役西浦三郎及び西川茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日生	平成3年3月 昭栄(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいり所存です。

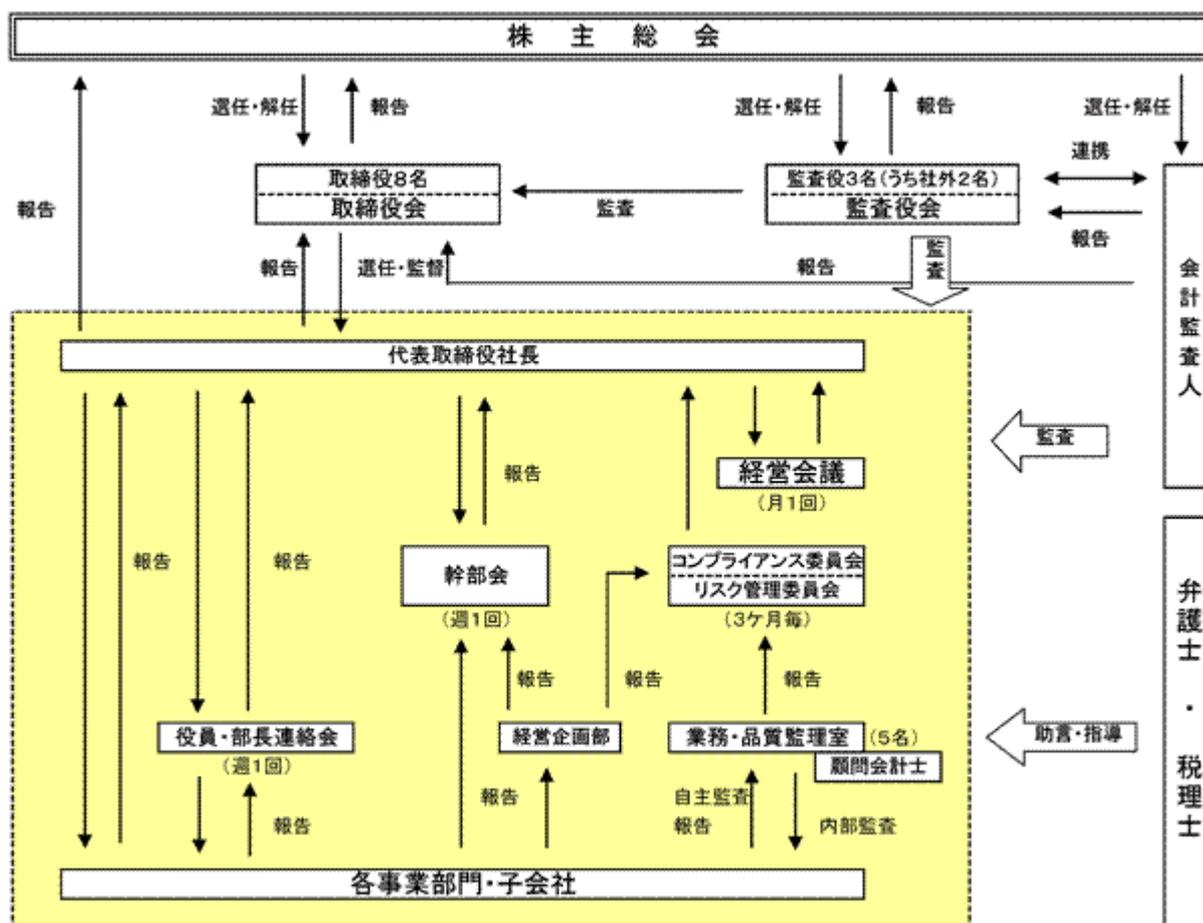
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成されております。社外監査役には、経営者として豊富な経験を有する人物を選任し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。

取締役会は、提出日現在取締役8名で構成されており、年10回開催され、重要案件の決議、業績の状況報告など業務執行の監督を行っております。また、営業担当役員を中心に業務執行を統括する経営会議を毎月開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行に努めております。その他連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(注) 上記の模式図は、提出日現在で記載しております。

b . 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の重要な会議には全て出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果しています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査役監査に対する専管の補助者はおりませんが、監査対象ごとに、必要に応じ、事務管理・システム担当部署の特定の社員を補助者としてデータ収集など補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。

内部監査につきましては、平成21年3月に新設した「業務・品質監理室」を中心に、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部の決められた15名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い業務・品質監理室に報告し、同室がその結果について監査を行うほか、必要に応じ、監査役・会計監査人とも連携して、内部監査の精度の向上と厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、取締役会に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。

なお、「業務・品質監理室」は室長のほか内部監査グループ2名、品質管理グループ2名に加え、顧問公認会計士1名で構成され、当社グループの内部監査業務のほか、ISO9001品質システムの整備・取扱製品の品質管理など、グループ会社を含めた企業活動に係る品質管理を統括する部署として、活動しております。

c . 内部統制システムならびにリスク管理の整備の状況

内部統制システムの整備・推進については、平成18年5月開催の取締役会における内部統制システム整備の基本方針に則り、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を3ヶ月に1度開催しているほか、内部統制委員会を中心に運用の適正化を図っております。また、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、各種規程の改定を行っております。また、法律および会社ルールの遵守を求めた「企業行動憲章」やコンプライアンス・マニュアルを制定するなどコンプライアンス意識の徹底・浸透にも努めております。

想定されるリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、月ごとに経営企画部が中心となって関係各部署から各種のリスク関連情報を収集、3ヶ月に1度開催している「リスク管理委員会」に報告することで、迅速かつ的確な対応が出来る体制をとっております。また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を設け、社内への周知徹底を図っているほか、稟議規程に定められた報告制度により、連結会社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

また、顧問弁護士は、東京丸の内・春木法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

d . 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 和田 慎二（継続監査年数2年）

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 飯畑 史朗（継続監査年数1年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

会社と社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役の1名が代表取締役をしておりますヒューリック株式会社は、当社発行済株式の1.83%を保有しております。

当社と社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役は選任されておられません。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	234,350千円
監査役 (社外監査役)	4名 (2名)	26,000千円 (8,600千円)
合計	11名	260,350千円

(注) 1. 上記には、平成21年3月26日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第82期定時株主総会において月額25百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)と決議いただいております。なお、平成22年3月25日開催の第84期定時株主総会において月額45百万円以内に改定することを決議いただきました。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和58年3月30日開催の第57期定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

5. 上記報酬等には当事業年度に係る費用として計上した役員賞与引当金51百万円(取締役分48.9百万円、監査役分2.1百万円、うち社外監査役分0.6百万円)と役員退職慰労引当金26.4百万円(取締役分24.7百万円、監査役分1.7百万円、うち社外監査役分0.8百万円)が含まれております。

6. 上記のほか、当期に退任した監査役1名に7.8百万円の退職慰労金を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	39,160	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39,160	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表並びに第83期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び第84期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,849	3,821,531
受取手形及び売掛金	3 7,041,396	3 7,187,902
有価証券	-	499,909
たな卸資産	3,042,363	-
商品及び製品	-	3,609,716
仕掛品	-	1,040,708
原材料及び貯蔵品	-	283,390
繰延税金資産	59,300	96,744
その他	351,886	122,616
貸倒引当金	36,009	45,154
流動資産合計	13,012,786	16,617,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,633,852	4,662,874
減価償却累計額	2,457,926	2,578,122
減損損失累計額	-	3,100
建物及び構築物(純額)	2 2,175,926	2 2,081,652
機械装置及び運搬具	1,795,413	1,924,084
減価償却累計額	1,439,050	1,544,215
機械装置及び運搬具(純額)	356,362	379,869
工具、器具及び備品	436,785	447,420
減価償却累計額	362,026	384,961
工具、器具及び備品(純額)	74,759	62,458
土地	2 263,315	2 263,315
建設仮勘定	1,102	15,577
有形固定資産合計	2,871,466	2,802,872
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	102,309	94,380
無形固定資産合計	142,213	134,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,910,176	1 3,379,847
長期貸付金	670,737	8,031
繰延税金資産	309,147	132,690
その他	148,718	149,284
貸倒引当金	678,562	10,125
投資その他の資産合計	3,360,217	3,659,728
固定資産合計	6,373,897	6,596,886
資産合計	19,386,684	23,214,251

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,502,880	3 6,248,652
1年内返済予定の長期借入金	33,600	77,200
未払法人税等	219,741	710,154
役員賞与引当金	40,000	51,000
その他	2, 3 413,403	2, 3 458,601
流動負債合計	5,209,625	7,545,608
固定負債		
長期借入金	166,400	78,600
長期預り保証金	2 1,343,049	2 1,279,874
繰延税金負債	950,759	1,233,719
退職給付引当金	58,624	80,789
役員退職慰労引当金	252,750	273,475
固定負債合計	2,771,583	2,946,458
負債合計	7,981,208	10,492,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,542	747,558
利益剰余金	8,440,072	9,453,137
自己株式	361,047	364,213
株主資本合計	10,199,931	11,209,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214,726	1,511,366
繰延ヘッジ損益	9,182	972
評価・換算差額等合計	1,205,543	1,512,338
純資産合計	11,405,475	12,722,184
負債純資産合計	19,386,684	23,214,251

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,570,307	23,497,001
売上原価	² 15,903,330	⁵ 17,631,784
売上総利益	4,666,976	5,865,216
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,067,838	^{1, 2} 3,206,358
営業利益	1,599,138	2,658,858
営業外収益		
受取利息	7,881	12,104
受取配当金	44,495	48,977
持分法による投資利益	1,890	18
その他	23,307	21,727
営業外収益合計	77,574	82,828
営業外費用		
支払利息	10,432	10,371
手形売却損	92	190
為替差損	-	4,942
その他	3,183	1,468
営業外費用合計	13,709	16,973
経常利益	1,663,003	2,724,712
特別利益		
固定資産売却益	^{3, 2} -	-
貸倒引当金戻入額	8,034	1,102
特別利益合計	8,036	1,102
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 3,933	³ 3,302
減損損失	-	⁴ 3,100
投資有価証券評価損	-	28,706
たな卸資産評価損	-	40,445
特別損失合計	3,933	75,554
税金等調整前当期純利益	1,667,106	2,650,260
法人税、住民税及び事業税	683,586	1,032,176
法人税等調整額	19,070	212,477
法人税等合計	702,657	1,244,653
当期純利益	964,448	1,405,607

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,604	1,373,364
当期変動額		
新株の発行	2,760	-
当期変動額合計	2,760	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
前期末残高	744,900	747,542
当期変動額		
新株の発行	2,760	-
自己株式の処分	117	15
当期変動額合計	2,642	15
当期末残高	747,542	747,558
利益剰余金		
前期末残高	7,874,432	8,440,072
当期変動額		
剰余金の配当	398,809	392,542
当期純利益	964,448	1,405,607
当期変動額合計	565,639	1,013,064
当期末残高	8,440,072	9,453,137
自己株式		
前期末残高	197,636	361,047
当期変動額		
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,901	46
当期変動額合計	163,410	3,166
当期末残高	361,047	364,213
株主資本合計		
前期末残高	9,792,300	10,199,931
当期変動額		
新株の発行	5,520	-
剰余金の配当	398,809	392,542
当期純利益	964,448	1,405,607
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,784	62
当期変動額合計	407,631	1,009,914
当期末残高	10,199,931	11,209,845

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	704,124	1,214,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,602	296,639
当期変動額合計	510,602	296,639
当期末残高	1,214,726	1,511,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	9,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,147	10,155
当期変動額合計	9,147	10,155
当期末残高	9,182	972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	704,088	1,205,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,455	306,794
当期変動額合計	501,455	306,794
当期末残高	1,205,543	1,512,338
純資産合計		
前期末残高	10,496,388	11,405,475
当期変動額		
新株の発行	5,520	-
剰余金の配当	398,809	392,542
当期純利益	964,448	1,405,607
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,784	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,455	306,794
当期変動額合計	909,086	1,316,709
当期末残高	11,405,475	12,722,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,106	2,650,260
減価償却費	272,240	327,686
減損損失	-	3,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,282	1,102
受取利息及び受取配当金	52,377	61,082
支払利息	10,432	10,371
持分法による投資損益（ は益）	1,890	18
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	11,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,243	22,164
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,200	20,725
固定資産売却損益（ は益）	2	-
固定資産処分損益（ は益）	3,933	3,302
投資有価証券評価損益（ は益）	-	28,706
売上債権の増減額（ は増加）	216,054	144,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	630,481	1,891,452
仕入債務の増減額（ は減少）	143,404	1,861,551
預り保証金の増減額（ は減少）	555,857	63,174
その他の流動資産の増減額（ は増加）	110,250	123,930
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,444	45,162
その他	1,690	2,669
小計	1,800,245	2,944,456
利息及び配当金の受取額	53,773	60,522
利息の支払額	10,178	10,152
法人税等の支払額	955,111	558,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,729	2,436,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790,652	215,606
有形固定資産の売却による収入	217	12
有形固定資産の除却による支出	-	1,093
投資有価証券の取得による支出	329	365
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	235,829	4,516
その他	14,095	19,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,029	232,315

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	2,160,000
短期借入金の返済による支出	2,329,000	2,160,000
長期借入れによる収入	200,000	-
株式の発行による収入	5,520	-
長期借入金の返済による支出	78,600	44,200
自己株式の取得による支出	165,312	3,212
自己株式の売却による収入	1,784	62
配当金の支払額	396,392	388,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,001	436,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283,301	1,767,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,837,150	2,553,849
現金及び現金同等物の期末残高	2,553,849	4,321,441

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。 (2)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社3社のうち北洋リネンサプライ(株)及び(株)麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)左に同じ (2)左に同じ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左に同じ</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が21,656千円、税金等調整前当期純利益が62,101千円減少しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額(40,445千円)は特別損失に計上しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産(賃貸用資産に係る建物及び構築物)並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,208,094千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">303,226千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">173,071千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,527千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">11,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,803千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,200千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,037千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は121,655千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,208,094千円	賞与	303,226千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	運送費及び保管費	173,071千円	減価償却費	73,527千円	販売手数料	11,381千円	退職給付費用	41,803千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,200千円	賃借料	124,037千円	電話加入権	2千円	建物及び構築物	375千円	機械装置及び運搬具	1,544千円	工具、器具及び備品他	2,013千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,279,729千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">332,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">195,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,525千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125,801千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は114,428千円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中野区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の賃貸用資産については、将来の収益性の低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定していますが、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,656千円</p>	役員報酬及び給料手当	1,279,729千円	賞与	332,752千円	役員賞与引当金繰入額	51,000千円	運送費及び保管費	195,444千円	減価償却費	66,969千円	販売手数料	7,097千円	退職給付費用	48,839千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,525千円	賃借料	125,801千円	建物及び構築物	1,378千円	機械装置及び運搬具	1,184千円	工具、器具及び備品他	740千円	場所	用途	種類	東京都中野区	賃貸用資産	建物
役員報酬及び給料手当	1,208,094千円																																																								
賞与	303,226千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																								
運送費及び保管費	173,071千円																																																								
減価償却費	73,527千円																																																								
販売手数料	11,381千円																																																								
退職給付費用	41,803千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,200千円																																																								
賃借料	124,037千円																																																								
電話加入権	2千円																																																								
建物及び構築物	375千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,544千円																																																								
工具、器具及び備品他	2,013千円																																																								
役員報酬及び給料手当	1,279,729千円																																																								
賞与	332,752千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	51,000千円																																																								
運送費及び保管費	195,444千円																																																								
減価償却費	66,969千円																																																								
販売手数料	7,097千円																																																								
退職給付費用	48,839千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,525千円																																																								
賃借料	125,801千円																																																								
建物及び構築物	1,378千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,184千円																																																								
工具、器具及び備品他	740千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都中野区	賃貸用資産	建物																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	27,074	15	-	27,089
合計	27,074	15	-	27,089
自己株式				
普通株式(注2)	487	437	4	919
合計	487	437	4	919

(注)1. 発行済株式の増加はストック・オプション(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加は取締役会の決議による買取によるものが424千株、単元未満株式の買取によるものが13千株であります。自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	398,809	15	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	392,542	利益剰余金	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式（注）	919	7	0	927
合計	919	7	0	927

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡
 であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	392,542	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	523,242	利益剰余金	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,553,849千円	現金及び預金勘定 3,821,531千円
現金及び現金同等物 2,553,849千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 499,909千円
	現金及び現金同等物 4,321,441千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,314</td> <td style="text-align: center;">4,098</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,314</td> <td style="text-align: center;">4,098</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,314	4,098	215	合計	4,314	4,098	215	該当ありません
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
機械装置及び運搬具	4,314	4,098	215										
合計	4,314	4,098	215										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。													
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	1年内	215千円	1年超	-千円	合計	215千円	該当ありません						
1年内	215千円												
1年超	-千円												
合計	215千円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table>	支払リース料	862千円	減価償却費相当額	862千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	215千円	減価償却費相当額	215千円				
支払リース料	862千円												
減価償却費相当額	862千円												
支払リース料	215千円												
減価償却費相当額	215千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じ												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	左に同じ												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	419,672	2,508,702	2,089,030	327,627	2,940,014	2,612,386
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	419,672	2,508,702	2,089,030	327,627	2,940,014	2,612,386
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	151,704	111,823	39,881	215,408	151,329	64,078
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	151,704	111,823	39,881	215,408	151,329	64,078
合計		571,376	2,620,525	2,049,149	543,035	3,091,344	2,548,308

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,706千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30%以上の下落が
 2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー等	-	499,909
(2) その他有価証券 非上場株式	160,022	160,022

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 コマーシャルペーパー等	-	-	-	-	500,000	-	-	-
合計	-	-	-	-	500,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建債務について為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ利用しており、投機目的のためには利用していません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当該取引相手先は高格付けを有する金融機関であるため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規程に基づき通常の営業取引に係る為替予約取引は経営企画部企画・人事グループが行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク等を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務(千円)	617,787	640,949
年金資産残高(千円)	559,162	560,159
退職給付引当金(千円)	58,624	80,789

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	59,763	66,051

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成14年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	5年間(自平成16年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	74,000
権利確定	-
権利行使	15,000
失効	-
未行使残	59,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	368
行使時平均株価 (円)	330
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成14年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	5年間（自平成16年4月1日 至平成21年3月31日）

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	59,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	59,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	368
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,259</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,498</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,495</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,756</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">59,300</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,146</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,584</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,919</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273,460</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,341</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">243,530</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834,422</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,953</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">309,147</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">950,759</p>	未払事業税	19,259	たな卸資産評価損	14,498	未払不動産取得税	11,429	未実現利益消去	3,073	その他	12,495		60,756	連結調整に伴う貸倒引当金	1,456		1,456	ゴルフ会員権評価損	33,146	退職給付引当金	24,584	役員退職慰労引当金	102,919	貸倒引当金	273,460	減価償却超過額	493	その他	1,736		436,341	圧縮記帳積立金	243,530	その他有価証券評価差額金	834,422		1,077,953	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,856</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,616</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,187</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,924</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,512</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">96,744</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,547</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,075</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,304</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,276</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,154</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,443</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,743</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,700</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231,786</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,036,942</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,728</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">132,690</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1,233,719</p>	未払事業税	56,856	たな卸資産評価損	34,616	未実現利益消去	3,263	その他	5,187		99,924	繰延ヘッジ損益	667	連結調整に伴う貸倒引当金	2,512		3,179	ゴルフ会員権評価損	33,547	退職給付引当金	33,075	繰越欠損金	107,304	減価償却超過額	403	役員退職慰労引当金	111,276	投資有価証券評価損	11,680	その他	3,154		300,443	評価性引当額	132,743		167,700	圧縮記帳積立金	231,786	その他有価証券評価差額金	1,036,942		1,268,728
未払事業税	19,259																																																																														
たな卸資産評価損	14,498																																																																														
未払不動産取得税	11,429																																																																														
未実現利益消去	3,073																																																																														
その他	12,495																																																																														
	60,756																																																																														
連結調整に伴う貸倒引当金	1,456																																																																														
	1,456																																																																														
ゴルフ会員権評価損	33,146																																																																														
退職給付引当金	24,584																																																																														
役員退職慰労引当金	102,919																																																																														
貸倒引当金	273,460																																																																														
減価償却超過額	493																																																																														
その他	1,736																																																																														
	436,341																																																																														
圧縮記帳積立金	243,530																																																																														
その他有価証券評価差額金	834,422																																																																														
	1,077,953																																																																														
未払事業税	56,856																																																																														
たな卸資産評価損	34,616																																																																														
未実現利益消去	3,263																																																																														
その他	5,187																																																																														
	99,924																																																																														
繰延ヘッジ損益	667																																																																														
連結調整に伴う貸倒引当金	2,512																																																																														
	3,179																																																																														
ゴルフ会員権評価損	33,547																																																																														
退職給付引当金	33,075																																																																														
繰越欠損金	107,304																																																																														
減価償却超過額	403																																																																														
役員退職慰労引当金	111,276																																																																														
投資有価証券評価損	11,680																																																																														
その他	3,154																																																																														
	300,443																																																																														
評価性引当額	132,743																																																																														
	167,700																																																																														
圧縮記帳積立金	231,786																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,036,942																																																																														
	1,268,728																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	試験研究費の税額控除	0.2	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	5.0	その他	0.6		47.0																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																														
試験研究費の税額控除	0.2																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																														
評価性引当額	5.0																																																																														
その他	0.6																																																																														
	47.0																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,057,521	12,270,405	443,561	798,818	20,570,307	-	20,570,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,074	34,077	24,120	337	102,609	(102,609)	-
計	7,101,596	12,304,482	467,681	799,156	20,672,916	(102,609)	20,570,307
営業費用	6,544,458	10,789,651	180,536	715,347	18,229,993	741,175	18,971,168
営業利益	557,138	1,514,831	287,144	83,809	2,442,923	(843,785)	1,599,138
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,499,530	6,852,012	1,563,663	352,535	13,267,742	6,118,941	19,386,684
減価償却費	20,882	149,820	62,605	24,846	258,156	14,084	272,240
資本的支出	9,572	124,300	578,331	10,494	722,699	18,203	740,902

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,180,258	17,442,471	464,333	409,938	23,497,001	-	23,497,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,912	6,255	24,120	207	74,496	(74,496)	-
計	5,224,170	17,448,727	488,453	410,145	23,571,497	(74,496)	23,497,001
営業費用	4,992,949	14,395,174	173,541	400,800	19,962,466	875,676	20,838,143
営業利益	231,221	3,053,552	314,911	9,345	3,609,031	(950,172)	2,658,858
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,972,825	9,189,335	1,490,063	315,244	14,967,469	8,246,782	23,214,251
減価償却費	17,464	202,746	71,450	21,922	313,583	14,102	327,686
減損損失	-	-	3,100	-	3,100	-	3,100
資本的支出	2,038	220,167	949	17,503	240,658	15,548	256,206

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

- 繊維.....純麻、麻混紡、化合繊
- 防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具等
- 不動産賃貸.....ビル、ショッピングセンター貸地等賃貸事業
- その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 847,254千円
 当連結会計年度 953,286千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,168,083千円
 当連結会計年度 8,263,993千円

4. 会計方針の変更

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「繊維」で3,074千円、「防災」で17,706千円、「その他」で874千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	435.83円	1株当たり純資産額	486.28円
1株当たり当期純利益	36.51円	1株当たり当期純利益金額	53.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	964,448	1,405,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,448	1,405,607
期中平均株式数(株)	26,417,013	26,165,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,013	-
(うち新株予約権)	(2,013)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,600	77,200	1.65	平成22年3月～ 平成22年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,400	78,600	1.65	平成23年3月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期預り保証金)	14,383	14,438	0.36	-
合計	214,383	170,238	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,600	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	8,423,356	3,559,535	4,031,999	7,482,109
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,353,665	178,495	332,326	785,772
四半期純利益金額 (千円)	693,257	98,675	178,951	434,722
1株当たり四半期純利益金 額(円)	26.49	3.77	6.84	16.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,957	3,107,356
受取手形	2, 3 1,402,758	2, 3 1,253,642
売掛金	2 3,909,899	2 2,651,330
有価証券	-	499,909
製品	1,849,749	-
商品及び製品	-	3,438,370
原材料	158,117	-
仕掛品	460,571	561,750
貯蔵品	32,223	-
原材料及び貯蔵品	-	211,863
前渡金	151,270	33,751
前払費用	28,167	26,666
繰延税金資産	41,754	70,307
関係会社短期貸付金	-	110,000
その他	136,793	7,556
貸倒引当金	1,071	-
流動資産合計	10,436,191	11,972,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972,962	3,998,247
減価償却累計額	2,050,003	2,146,334
減損損失累計額	-	3,100
建物(純額)	1 1,922,958	1 1,848,813
構築物	439,789	443,526
減価償却累計額	252,471	270,183
構築物(純額)	1 187,318	1 173,342
機械及び装置	1,474,300	1,597,954
減価償却累計額	1,183,179	1,274,658
機械及び装置(純額)	291,121	323,296
車両運搬具	33,616	33,829
減価償却累計額	27,932	25,886
車両運搬具(純額)	5,683	7,942
工具、器具及び備品	352,910	363,690
減価償却累計額	292,345	311,712
工具、器具及び備品(純額)	60,564	51,978
土地	1 516,577	1 516,577
建設仮勘定	1,102	15,577
有形固定資産合計	2,985,327	2,937,527

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
ソフトウェア	70,097	68,179
その他	25,128	18,908
無形固定資産合計	135,130	126,992
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773,189	3,241,627
関係会社株式	361,785	361,785
長期貸付金	5,679	4,775
長期前払費用	933	605
その他	55,692	53,977
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	3,197,279	3,662,770
固定資産合計	6,317,736	6,727,290
資産合計	16,753,928	18,699,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,003,605	³ 1,043,586
買掛金	² 1,972,143	² 2,265,378
1年内返済予定の長期借入金	33,600	77,200
未払金	155,694	146,514
未払費用	13	30,087
未払法人税等	127,049	599,311
前受金	28,075	30,293
預り金	31,754	39,403
役員賞与引当金	40,000	51,000
その他	¹ 93,234	^{1, 3} 93,513
流動負債合計	3,485,170	4,376,289
固定負債		
長期借入金	166,400	78,600
長期預り保証金	¹ 1,327,766	¹ 1,263,335
繰延税金負債	835,819	1,118,883
退職給付引当金	10,500	30,900
役員退職慰労引当金	252,750	273,475
固定負債合計	2,593,236	2,765,195
負債合計	6,078,406	7,141,484

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金	745,944	745,944
その他資本剰余金	1,598	1,614
資本剰余金合計	747,542	747,558
利益剰余金		
利益準備金	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	354,530	337,853
別途積立金	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金	2,225,999	2,822,989
利益剰余金合計	7,710,529	8,290,842
自己株式	361,047	364,213
株主資本合計	9,470,389	10,047,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214,315	1,509,785
繰延ヘッジ損益	9,182	972
評価・換算差額等合計	1,205,132	1,510,758
純資産合計	10,675,521	11,558,309
負債純資産合計	16,753,928	18,699,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5 14,262,968	4 14,611,843
不動産賃貸収入	5 467,956	4 488,753
売上高合計	14,730,924	15,100,596
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,370,240	1,849,749
当期商品仕入高	7,644,605	8,144,024
他勘定受入高	1 312,070	1 353,029
当期製品製造原価	4,040,750	4,338,925
合計	13,367,666	14,685,729
他勘定振替高	2 216,768	2 296,591
商品及び製品期末たな卸高	1,849,749	3,438,370
商品及び製品売上原価	11,301,148	7 10,950,768
不動産賃貸費用	225,101	214,251
売上原価合計	11,526,250	11,165,019
売上総利益	3,204,674	3,935,576
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	159,544	176,659
広告宣伝費	112,541	92,590
役員報酬	168,600	182,925
役員賞与引当金繰入額	40,000	51,000
給料及び手当	511,702	553,487
賞与	188,530	208,239
福利厚生費	98,365	108,710
退職給付費用	28,390	31,258
役員退職慰労引当金繰入額	26,200	28,525
減価償却費	66,108	59,418
旅費及び交通費	111,659	96,100
研究開発費	6 122,508	5 115,041
賃借料	46,113	48,535
その他	330,138	357,259
販売費及び一般管理費合計	2,010,403	2,109,752
営業利益	1,194,270	1,825,824
営業外収益		
受取利息	5 11,177	4 14,341
受取配当金	5 54,524	4 76,119
その他	17,119	16,922
営業外収益合計	82,821	107,382

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	9,549	10,316
手形売却損	92	-
為替差損	-	4,942
その他	1,717	1,464
営業外費用合計	11,359	16,723
経常利益	1,265,731	1,916,483
特別利益		
固定資産売却益	3 ²	-
貸倒引当金戻入額	1,827	1,072
特別利益合計	1,829	1,072
特別損失		
固定資産処分損	4 ³ 3,729	3 ³ 3,114
投資有価証券評価損	-	28,706
たな卸資産評価損	-	13,363
減損損失	-	6 ³ 3,100
特別損失合計	3,729	48,284
税引前当期純利益	1,263,831	1,869,270
法人税、住民税及び事業税	514,962	850,552
法人税等調整額	14,106	45,863
法人税等合計	529,068	896,415
当期純利益	734,762	972,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,922,171	48.5	2,259,537	50.8
労務費		277,729	7.0	382,011	8.6
経費		1,765,955	44.5	1,808,407	40.6
(外注加工費)		(1,544,345)	(38.9)	(1,472,308)	(33.1)
(減価償却費)		(95,909)	(2.4)	(153,362)	(3.4)
(その他)		(125,700)	(3.2)	(182,735)	(4.1)
当期製造総費用		3,965,856	100.0	4,449,955	100.0
期首仕掛品棚卸高		546,345		460,571	
他勘定受入高		25,141		15,291	
計		4,537,343		4,925,818	
他勘定振替高		36,022		25,141	
期末仕掛品棚卸高		460,571		561,750	
当期製品製造原価		4,040,750		4,338,925	

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費30,031千円、電力料37,208千円、租税公課12,491千円等であります。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費64,099千円、電力料44,420千円、租税公課12,247千円等であります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。	2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は17,915千円であります。

【賃貸不動産費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		62,605	27.8	71,450	33.3
租税公課		95,143	42.3	77,884	36.4
保険料他		67,352	29.9	64,916	30.3
合計		225,101	100.0	214,251	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,604	1,373,364
当期変動額		
新株の発行	2,760	-
当期変動額合計	2,760	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	743,184	745,944
当期変動額		
新株の発行	2,760	-
当期変動額合計	2,760	-
当期末残高	745,944	745,944
その他資本剰余金		
前期末残高	1,716	1,598
当期変動額		
自己株式の処分	117	15
当期変動額合計	117	15
当期末残高	1,598	1,614
資本剰余金合計		
前期末残高	744,900	747,542
当期変動額		
新株の発行	2,760	-
自己株式の処分	117	15
当期変動額合計	2,642	15
当期末残高	747,542	747,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	28,583	354,530
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	340,256	-
圧縮記帳積立金の取崩	14,308	16,677
当期変動額合計	325,947	16,677
当期末残高	354,530	337,853
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	340,256	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	340,256	-
当期変動額合計	340,256	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,830,000	4,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,875,736	2,225,999
当期変動額		
剰余金の配当	398,809	392,542
圧縮記帳積立金の積立	340,256	-
圧縮記帳積立金の取崩	14,308	16,677
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	340,256	-
当期純利益	734,762	972,855
当期変動額合計	350,262	596,990
当期末残高	2,225,999	2,822,989
利益剰余金合計		
前期末残高	7,374,576	7,710,529
当期変動額		
剰余金の配当	398,809	392,542
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	734,762	972,855
当期変動額合計	335,953	580,313
当期末残高	7,710,529	8,290,842

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	197,636	361,047
当期変動額		
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,901	46
当期変動額合計	163,410	3,166
当期末残高	361,047	364,213
株主資本合計		
前期末残高	9,292,443	9,470,389
当期変動額		
新株の発行	5,520	-
剰余金の配当	398,809	392,542
当期純利益	734,762	972,855
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,784	62
当期変動額合計	177,945	577,162
当期末残高	9,470,389	10,047,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	703,383	1,214,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,931	295,470
当期変動額合計	510,931	295,470
当期末残高	1,214,315	1,509,785
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	9,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,147	10,155
当期変動額合計	9,147	10,155
当期末残高	9,182	972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	703,347	1,205,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,784	305,625
当期変動額合計	501,784	305,625
当期末残高	1,205,132	1,510,758

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,995,791	10,675,521
当期変動額		
新株の発行	5,520	-
剰余金の配当	398,809	392,542
当期純利益	734,762	972,855
自己株式の取得	165,312	3,212
自己株式の処分	1,784	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,784	305,625
当期変動額合計	679,730	882,788
当期末残高	10,675,521	11,558,309

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>原料 "</p> <p>仕掛品 "</p> <p>貯蔵品 "</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2)満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 "</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,004千円、税引前当期純利益が30,368千円減少しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額(13,363千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2)無形固定資産 左に同じ</p>
<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2)無形固定資産 左に同じ</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)																		
1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 1,087,691千円 構築物 136,553千円 土地 24,381千円 <hr/> 合計 1,248,626千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 1,164,434千円	1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 1,041,409千円 構築物 124,495千円 土地 24,381千円 <hr/> 合計 1,190,286千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 1,103,681千円																		
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。	2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。																		
	受取手形及び売掛金 2,065,586千円 買掛金 353,066千円		受取手形 858,235千円 売掛金 1,041,413千円 買掛金 569,376千円																		
3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																		
	受取手形 171,600千円 支払手形 93,806千円		受取手形 174,116千円 支払手形 67,882千円 設備関係支払手形 3,564千円																		
4	偶発債務 保証債務	4	偶発債務 保証債務																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	1,294	計		1,294		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	905	計		905
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	1,294																			
計		1,294																			
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	905																			
計		905																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
1	主なものは原料の売上原価であります。	1	左に同じ						
2	主なものは広告宣伝費への振替額であります。	2	左に同じ						
3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 電話加入権 2千円								
4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 35千円 機械及び装置 1,388千円 構築物 340千円 工具、器具及び備品他 1,965千円	3	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 1,378千円 機械及び装置 848千円 車輛運搬具 302千円 工具、器具及び備品他 585千円						
5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 5,636,191千円 不動産賃貸収入 24,395千円 受取利息及び受取配当金 14,593千円	4	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 6,028,601千円 不動産賃貸収入 24,420千円 受取利息及び受取配当金 30,506千円						
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は122,508千円であります。	5	一般管理費に含まれる研究開発費は115,041千円 であります。						
		6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="868 929 1380 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都中野区	賃貸用資産	建物
場所	用途	種類							
東京都中野区	賃貸用資産	建物							
		7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 17,004千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	487	437	4	919
合計	487	437	4	919

(注)自己株式の増加は取締役会の決議による買取によるものが424千株、単元未満株式の買取によるものが13千株であります。自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	919	7	0	927
合計	919	7	0	927

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,278</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,509</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,576</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,835</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">243,530</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">834,124</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,655</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">835,819</td> </tr> </table>		千円	未払事業税	11,278	未払不動産取得税	11,429	棚卸資産評価損	8,537	その他	10,509		41,754	繰延税金資産の純額	41,754	ゴルフ会員権評価損	18,576	関係会社株式評価損	114,939	退職給付引当金	4,275	役員退職慰労引当金	102,919	その他	1,124		241,835	圧縮記帳積立金	243,530	その他有価証券評価差額金	834,124		1,077,655		835,819	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,512</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,974</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">70,307</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,276</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,657</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">122,957</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,700</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">231,786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,035,798</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,584</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,118,883</td> </tr> </table>		千円	未払事業税	46,512	棚卸資産評価損	20,887	その他	3,574		70,974	繰延ヘッジ損益	667		667		70,307	ゴルフ会員権評価損	18,977	関係会社株式評価損	114,854	退職給付引当金	12,573	役員退職慰労引当金	111,276	投資有価証券評価損	11,680	その他	2,294		271,657		122,957		148,700	圧縮記帳積立金	231,786	その他有価証券評価差額金	1,035,798		1,267,584		1,118,883
	千円																																																																												
未払事業税	11,278																																																																												
未払不動産取得税	11,429																																																																												
棚卸資産評価損	8,537																																																																												
その他	10,509																																																																												
	41,754																																																																												
繰延税金資産の純額	41,754																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,576																																																																												
関係会社株式評価損	114,939																																																																												
退職給付引当金	4,275																																																																												
役員退職慰労引当金	102,919																																																																												
その他	1,124																																																																												
	241,835																																																																												
圧縮記帳積立金	243,530																																																																												
その他有価証券評価差額金	834,124																																																																												
	1,077,655																																																																												
	835,819																																																																												
	千円																																																																												
未払事業税	46,512																																																																												
棚卸資産評価損	20,887																																																																												
その他	3,574																																																																												
	70,974																																																																												
繰延ヘッジ損益	667																																																																												
	667																																																																												
	70,307																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,977																																																																												
関係会社株式評価損	114,854																																																																												
退職給付引当金	12,573																																																																												
役員退職慰労引当金	111,276																																																																												
投資有価証券評価損	11,680																																																																												
その他	2,294																																																																												
	271,657																																																																												
	122,957																																																																												
	148,700																																																																												
圧縮記帳積立金	231,786																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,035,798																																																																												
	1,267,584																																																																												
	1,118,883																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">48.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	試験研究費の税額控除	0.3	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	6.6	その他	0.1		48.0		48.0																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																												
試験研究費の税額控除	0.3																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																												
評価性引当額	6.6																																																																												
その他	0.1																																																																												
	48.0																																																																												
	48.0																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	407.94 円	1株当たり純資産額	441.80 円
1株当たり当期純利益	27.81 円	1株当たり当期純利益金額	37.18 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.81 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	734,762	972,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	734,762	972,855
期中平均株式数(株)	26,417,013	26,165,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,013	-
(うち新株予約権)	(2,013)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	3,600,000	2,152,800
		安田倉庫(株)	300,300	184,684
		片倉工業(株)	190,960	152,958
		(株)損害保険ジャパン	200,039	118,623
		丸紅(株)	229,437	117,242
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
		(株)日本製紙グループ本社	30,000	71,400
		(株)大垣共立銀行	190,895	55,932
		昭栄(株)	70,292	49,626
		(株)モリタホールディングス	100,192	43,383
		(株)滋賀銀行	64,764	34,065
		帝国ピストンリング(株)	93,500	33,660
		新陽(株)	30,000	30,000
		西松建設(株)	237,600	23,997
		(株)白洋舎	66,989	18,421
		みずほ信託銀行(株)	90,983	7,824
		その他(18銘柄)	198,143	47,006
		計	5,794,094	3,241,627

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほインベスターズ証券 一括譲渡限定CP	500,000	499,909
		計	500,000	499,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,972,962	33,422	8,136	3,998,247	2,146,334	3,100	107,269 (3,100)	1,848,813
構築物	439,789	3,736	-	443,526	270,183	-	17,712	173,342
機械及び装置	1,474,300	150,478	26,825	1,597,954	1,274,658	-	117,455	323,296
車両運搬具	33,616	5,419	5,206	33,829	25,886	-	2,846	7,942
工具、器具及び備品	352,910	17,326	6,545	363,690	311,712	-	25,703	51,978
土地	516,577	-	-	516,577	-	-	-	516,577
建設仮勘定	1,102	249,525	235,050	15,577	-	-	-	15,577
有形固定資産計	6,791,259	459,908	281,764	6,969,403	4,028,775	3,100	270,987 (3,100)	2,937,527
無形固定資産								
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	-	39,904
ソフトウェア	180,351	22,676	-	203,028	134,848	-	24,594	68,179
その他の無形固定資産	194,449	-	84	194,365	175,457	-	6,136	18,908
無形固定資産計	414,705	22,676	84	437,298	310,306	-	30,730	126,992
長期前払費用	1,451	182	266	1,367	762	-	510	605

(注) 「当期償却額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,072	-	-	1,072	-
役員賞与引当金	40,000	51,000	40,000	-	51,000
役員退職慰労引当金	252,750	28,525	7,800	-	273,475

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,072千円は洗替えによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,318
預金の種類	
当座預金	1,080,203
普通預金	21,521
別段預金	313
定期預金	2,000,000
計	3,102,038
合計	3,107,356

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンパイ商事(株)	378,415
帝商(株)	377,547
テイセン産業(株)	58,845
三福商事(株)	45,296
(株)テイセンテクノ	43,427
その他	350,111
合計	1,253,642

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年1月	443,701
" 2月	464,882
" 3月	301,065
" 4月	42,808
" 5月	1,185
" 6月以降	-
合計	1,253,642

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
官公庁	841,558
帝商(株)	582,690
キンバイ商事(株)	444,667
新陽(株)	110,969
山基物産(株)	72,888
その他	598,555
合計	2,651,330

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{12}$
3,909,899	15,418,367	16,676,935	2,651,330	86.3	2.1

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d. 商品及び製品

項目	金額(千円)
単撚糸(麻系、混紡麻系、化合繊糸)	509,891
織物(織物、消防ホース、二次製品)	2,927,563
ポーリング関連商品	915
合計	3,438,370

e. 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(工程中の原料、単撚糸、織物)	561,750
合計	561,750

f. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原料(麻、化合繊原料)	176,131
貯蔵品(工場消耗品、その他)	35,732
合計	211,863

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
湘南工作販売(株)	95,595
K B ツツキ(株)	68,426
サカイオーベックス(株)	60,635
加藤産商(株)	52,183
その他	766,745
合計	1,043,586

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年 1月	269,491
" 2月	288,073
" 3月	365,825
" 4月	106,134
" 5月	14,062
合計	1,043,586

b. 買掛金

仕入先	金額(千円)
日野自動車販売(株)	355,798
(株)テイセンテクノ	326,805
丸紅(株)	291,295
帝商(株)	201,254
(株)武蔵富装	98,996
その他	991,227
合計	2,265,378

固定負債

a. 長期預り保証金

区分	金額(千円)
建設協力金	1,042,928
敷金	217,118
信認金	3,288
合計	1,263,335

b. 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,118,883千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書

事業年度（第83期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。